

杵築市まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2期）

令和6年度 期末評価

令和7年3月
（企画財政課）

目次

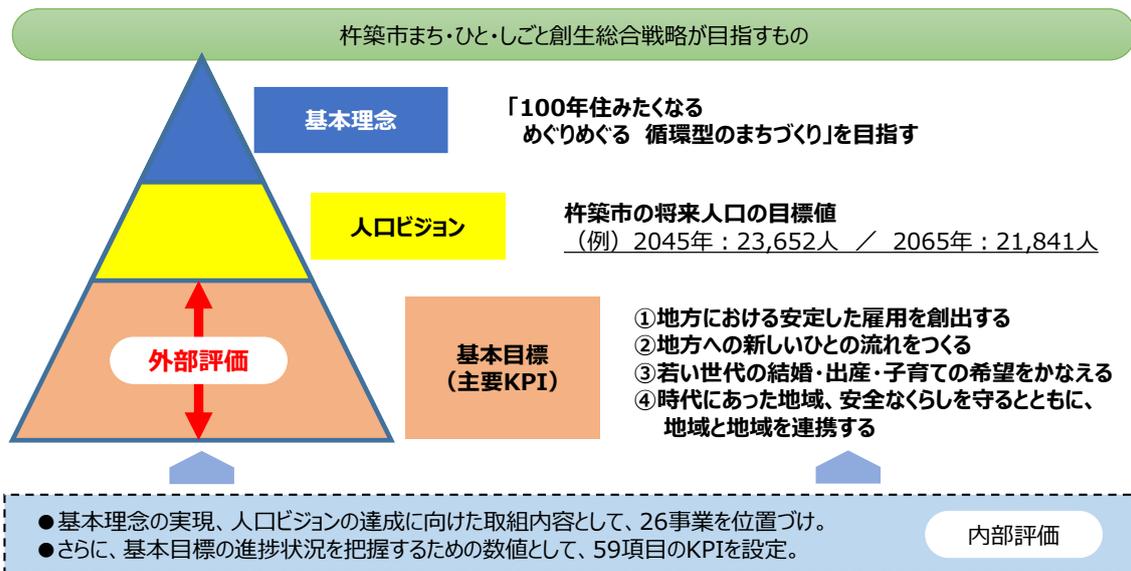
1. まち・ひと・しごと総合戦略期末評価.....	1
1-1：評価の目的.....	1
1-2：評価の方法.....	2
1-3：評価の基準.....	3
2. 評価対象の概要.....	3
2-1：人口ビジョン.....	3
2-2：4つの基本目標と主要 KPI の令和 6 年度進捗状況.....	4
2-3：基本目標の進捗状況評価結果.....	4
3. 各基本目標に付随する事業評価一覧.....	5
3-1：【基本目標①】地方における安定した雇用を創出する.....	5
3-2：【基本目標②】地方への新しいひとの流れをつくる.....	6
3-3：【基本目標③】若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる.....	7
3-4：【基本目標④】時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する... 8	8
参考資料.....	10

1. まち・ひと・しごと総合戦略期末評価

1-1：評価の目的

杵築市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和2年度～6年度の5か年計画）の進捗状況の確認と事業内容を評価することにより、各事業の改善策の検討、見直しを行うために実施する。

また、新型コロナウイルス感染症拡大等により、事業の執行に多大な影響が生じたが、その影響が落ち着きを見せはじめる中、主要 KPI の見直し・再設定の必要について審議する。



基本目標（抜粋）

<p>【基本目標①】地方における安定した雇用を創出する</p> <p>【取組方針①】消費者志向の農林水産業の振興、商工業の振興、集客・観光の振興、雇用対策の充実</p> <p>【数値目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致件数：H30（2018年度）0件 → R6（2024年度）4件（5年間のべ） ・創業件数：H30（2018年度）8件 → R6（2024年度）35件（5年間のべ）
<p>【基本目標②】地方への新しいひとの流れをつくる</p> <p>【取組方針②】移住・定住の促進、空き家対策の充実、スポーツの振興、情報基盤の充実、市民交流・都市間交流・国際交流の推進</p> <p>【数値目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住者数：H30（2018年度）84人 → R6（2024年度）500人（5年間のべ） ※移住・定住施策による移住者とする
<p>【基本目標③】若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる</p> <p>【取組方針③】子育て支援の充実、幼児・学校教育の充実、社会教育の充実と生涯学習のまちづくり</p> <p>【数値目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出生数：H30（2018年度）204人 → R6（2024年度）239人 ※大分県の人口推計より（前年10月1日から9月30日までの1年間の数値）

<p>【基本目標④】時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する</p> <p>【取組方針④】予防に重点を置いた健康づくりの推進、保険・医療・福祉のネットワーク化、地域共生社会の実現、地域生活をささえる公共交通の充実、コミュニティ協働の推進</p> <p>【数値目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・お達者年齢：2013～2017年平均 → 2020～2024年平均 男性 78.93 歳、女性 83.66 歳 → 男性 79.33 歳、女性 84.05 歳 ・住民自治協議会との協働数：H30（2018 年度）48 件 → R6（2024 年度）70 件 <p>※「お達者年齢」とは、介護保険制度による要介護 2 以上に認定されていない方を健康とみなして大分県が算出</p> <p>※「お達者年齢」は、データの少なさに起因する偶発性を排除するため、5 年平均を算出。</p>

1 - 2 : 評価の方法

杵築市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「本戦略」という。）は、「100 年住みたくなる、めぐりめぐる循環型のまちづくり」を基本理念とし、将来の人口について数値目標を設定（人口ビジョン）し、人口を確保するための 4 つの基本目標ごとに、数値目標や具体的な施策についての重要業績評価指標（KPI）を設定している。

各 KPI に対する取組内容、その達成状況を確認することにより、本市の人口維持にどの程度寄与しているのかを評価し、将来人口の確保につなげるための改善策等を講じる。

- （1）内部評価：主要 KPI の基礎となる事業や取組内容の所管課において、令和 5 年度の実施内容、達成状況及び要因分析を行う。
- （2）外部評価：産官学金労言の有識者により、1-3 に掲げる基準による実施状況の評価を行うほか、改善策について提言を行う。
- （3）期末評価：外部評価指摘を受けたものについて、各 KPI 所管課において、令和 6 年度取組内容の改善方針を定め、期末評価とする。

1-3：評価の基準

期末評価における判定と基準	
A	対策や事業が施され、目標を上回る効果が出ており、良好と認められる。
B	目標を80%以上達成し、かつ課題等の整理がなされ、対策が講じられている。
C	目標値の達成に向けて、改善や工夫が必要と思われる。
D	外的要因・財政状況の変化等、本格着手が可能になるまで注視を継続する。
E	コロナ禍の影響により評価ができないもの。

2. 評価対象の概要

2-1：人口ビジョン

本市が掲げる将来人口の目標と進捗状況は以下のとおり。

9月末 住基	本戦略期間					中間目標	超長期目標	
	R2	R3	R4	R5	年次 指標	R7		
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2045年	2065年
目標	28,297	28,093	27,889	27,684	27,480	27,276	23,652	21,841
実績	28,463	27,799	27,398	26,801	26,274			
国想定	28,297	27,918	27,540	27,161	26,783	26,404	19,312	13,178
達成率	100.6%	99.0%	98.2%	96.8%	95.6%			

※令和6年9月末時点・住民基本台帳より

※国想定は、国立社会保障・人口問題研究所が算出した2015年国勢調査による中位推計の準拠値

※達成率は、本市人口ビジョン実績値÷目標値で算出

2-2：4つの基本目標と主要 KPI の令和6年度進捗状況

※目標値や事業概要は、戦略本体を参照。

基本目標	主要 KPI 名 (数値目標)	単位	目標	実績	達成率	評価
①	企業誘致件数	件	1	2	200.0%	A
①	創業件数	件	7	8	114.3%	A
②	移住者数（移住・定住施策によるもの）	人	110	140	127.3%	A
③	出生数（年度内）	人	239	96	40.2%	C
④	お達者年齢（R2～6平均）男性	歳	79.33	80.51	101.5%	A
④	お達者年齢（R2～6平均）女性	歳	84.05	84.55	100.6%	A
④	住民自治協議会との協働件数	件	70	76	108.6%	A

2-3：基本目標の進捗状況評価結果

基本目標①の進捗評価	A
<p>企業誘致及び創業件数ともに目標達成できたことは、評価できる。企業誘致では、昨年度に引き続き、新工場を建設することとなったことは様々な経済波及効果が期待される。また、今年度新たに創業支援補助金を創設したことにより、創業件数も着実に増加している。今後も引き続き成果を発揮できるよう取り組みを進められたい。</p>	
基本目標②の進捗評価	A
<p>移住者数は着実に成果が出ており、目標達成できたことは、評価できる。様々な手法を用いて情報発信やオンライン相談等を行ったことにより移住者数の増加につながっている。今後も、地域おこし協力隊や事業者、市民団体等様々なステークホルダーと連携して、より一層の取り組みを進められたい。</p>	
基本目標③の進捗評価	C
<p>昨年度同様に目標を大きく下回り、4割程度の達成率となっている。国全体としての傾向であるが、若年層が杵築市に魅力を感じられる地域づくりを進めるために、政策分野横断的な事業展開で対策に取り組む必要がある。</p>	
基本目標④の進捗評価	A
<p>目標達成が出来たことは評価できる。高齢化が進む中健康寿命の延伸や人口減少の中でも持続可能な地域づくりを進めるために住民自治協議会の機能強化等の取り組みをより一層進められたい。</p>	

3. 各基本目標に付随する事業評価一覧

各 KPI に対する取組状況は、事業 KPI 総括表を参照。

3-1:【基本目標①】地方における安定した雇用を創出する

A 評価	B 評価	C 評価	D 評価	E 評価	A・B 比率
12	6	2	0	0	90.0%

【概要】

(事業 01 次世代につなぐ「きつきスタイル農林水産業の推進」)

- ・骨切りハモの出荷量については、加工施設の充実により飛躍的に出荷量の増加が図られ、本市水産業の活性化が期待できる。
- ・新規就農者については、施設整備費の高騰による影響のため目標を達成することができなかった。

(事業 02 消費者に信頼され、愛される「杵築ブランド」づくり)

- ・杵築ブランド認証数、杵築ブランド認定品販売額が昨年引き続き目標を達成できている。売れる商品のラインナップができてきており期待できる結果である。

(事業 03 世界農業遺産の活用と文化継承)

- ・地域商社による地域特産品の取扱額は昨年度より増加し、目標を達成することができた。
- ・七島藺製品販売額は目標達成には至らなかった。

(事業 04 魅力的で活力ある商業機能の充実)

- ・商店街の店舗数の増加に繋がらなかったが、事業承継支援件数が昨年度より増加し目標を大きく上回ることができており、新たな賑わいが期待できる。

(事業 05 地域商社を活用した地域経済の活性化)

- ・地域商社による地域特産品の取扱額、市内取引事業者数及びドローン講習検定会・体験会の開催件数が目標を上回ることができ、全事業で目標を達成することができた。

(事業 06 市全域にわたる観光事業の推進)

- ・観光客数、観光消費額ともに昨年度より実績は増加の見込みであるが、目標を達成することができていない。好調なインバウンド需要の取り込みや課題である宿泊施設の確保による観光消費額の増加、地域資源を活かした観光コンテンツの開発などを進める必要がある。

(事業 07 地域に活力を生む創業・企業誘致の推進)

- ・企業誘致件数昨年度から増加し目標を達成した。
- ・商工会会員数は昨年度より減少し目標を達成することができなかった。
- ・創業件数は創業支援補助金の創設等により昨年度より増加し目標を達成した。

【外部評価】

企業誘致及び創業件数ともに目標を達成し、新たな創業支援補助金の創設についても効果が現れている。より一層の雇用対策を進めていただきたい。

一方、観光客数及び観光消費額については、活況なインバウンド需要を獲得できていないと考える。情報発信の強化や交通アクセスの改善、宿泊施設を含めた新たな観光コンテンツの開発など取組の改善が必要と考えられる。また、来場者数が多い「るるパーク」との連携した事業展開なども検討されたい。

3-2 : 【基本目標②】地方への新しいひとの流れをつくる

A 評価	B 評価	C 評価	D 評価	E 評価	A・B 比率
9	2	0	0	0	100%

【概要】

(事業 08 地域に長く住み暮らすことのできる移住プランの提供)

- ・移住体験プログラム参加者数は昨年度から増加したが、目標を下回った。
- 移住・定住施策による移住者数は目標を大きく上回り目標を達成した。

(事業 09 素敵な出会いをサポートする「婚活事業」の取り組み)

- ・事業中止となったため評価ができない。
- ・婚活事業は県域の取り組みに移行し、新婚世帯が市内で新生活をスタートするための費用に対する助成を実施している。

(事業 10 住みたい物件が見つかる「空き家バンク」の充実)

- ・空き家バンクでの成約数及び新規登録物件数は昨年度より増加し目標を上回った。

(事業 11 地域を元気にする空き施設の活用)

- ・空き施設利用率は全ての空き校舎において企業等へ貸し付けできており目標が達成できた。

(事業 12 スポーツ合宿・研修の誘致)

- ・合宿・大会等による宿泊者数は補助金利用実績を基に評価していたが、緊急財政対策による合宿補助金の廃止のため評価ができない。

(事業 13 魅力的な情報発信)

- ・市公式ウェブサイトへのアクセス数、SNS のフォロワー数が目標を上回ることができた。
- ・情報発信数はウェブサイトへの掲載件数は昨年から大幅に増加したが、目標達成には至っていない。

(事業 14 思いがつながる「ふるさと納税」で元気と魅力アップ)

- ・ふるさと納税寄附金額、企業版ふるさと納税賛同企業数、使い道実績の情報発信数の全ての項目において、目標を達成することができた。

(事業 15 Kit-suki (きとすき) になる学生の職業体験研修受け入れ)

- ・事業中止のため、評価ができない。

【外部評価】

移住者数については、着実に増加しており評価できる。

しかし、社会減の傾向は改善していないため、進学等に伴って一旦転出した方々が杵築市に戻ってきもらえるような取組が必要と考える。大企業を誘致して多くの雇用の場を創出することも必要であるが、起業人材育成も一つの手段と考えられる。若い世代が杵築市に戻り、起業することが人口減少対策に繋がるため、起業支援を行っている大学と連携し小中学校の頃から起業マインドを育成することも検討されたい。

また、空き家の有効活用や住宅施策を実施することも、人口減少対策には有効と考えられる。

3-3 : 【基本目標③】若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

A 評価	B 評価	C 評価	D 評価	E 評価	A・B 比率
6	4	2	0	0	83.3%

【概要】

(事業 16 妊娠・出産・育児まで切れ間のない子育て支援)

- ・第2子以降の出産数の増加数は昨年度と同様に目標を大きく下回っている。全国的に人口減少が進む中、子育て支援のみで出生数の低下を抑止するのは難しいと考える。今後は福祉部局が進める子育て施策だけでなく、施策横断で事業の検討をする必要がある。
- ・ファミサポ事業援助会員数の目標は達成できた。
- ・子育てサービス（子育てほっとクーポン）は、事業を廃止したことから評価対象外とする。
- ・支援センターの利用率は向上しているが、目標を達成できていない。児童の保育施設入所率の増加や出生数の減少に伴い利用者数が減少している。

(事業 17 小・中学生の教育の充実)

- ・学力定着状況調査の国語中 2、算数小 5、数学中 2、英語中 2 は目標を上回ることができ

た。

- ・学力定着状況調査の、国語小 5 で目標値を下回った。分析をもとに個別指導及び校内研修を充実させていく。
- ・ICT 使用の小 6、中 3 は目標を 30 台から 95 へ変更したことから達成できなかった。小学校では書く力の向上のため筆記用具を用いて実際に書く活動量を増やしたため、ICT の利用頻度が減少した。GIGA スクール構想の中で端末等の整備を実施したため、高い目標値であるが、引き続き授業の中で ICT を有効に活用する取り組みを考え、目標達成に努めていく。

(事業 18 地域コミュニティ活性化を図る「人財バンク」の推進)

- ・人材バンク活用回数は昨年度より減少したものの目標は上回ることができた。
- ・人材バンク登録者数は 2 年連続で増加したが目標を大きく下回っている。
- ・広報の強化や利用しやすい仕組み作りの検討が必要。

【外部評価】

杵築市では、手厚い子育て支援を実施していると認識している。しかし、価値観やライフスタイルの変化に伴い、婚姻数や出生数が減少の一途をたどっていることは国全体の傾向である。

とはいえ、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるために、様々な視点から切れ目のない取り組みを実施されたい。

また、人財バンクの取り組みについては、登録者数と利用回数に大きな乖離があるため取り組みの改善が必要と考える。

3 - 4 : 【基本目標④】時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

A 評価	B 評価	C 評価	D 評価	E 評価	A・B 比率
9	6	1	2	0	83.3%

【概要】

(事業 19 地域資源の活用による予防に重点を置いた健康づくりの推進)

- ・塩分の取り過ぎに気を付けている人（40～74 歳）男性は今年度大幅に改善したが、男女ともに目標を下回っている。
- ・健康づくり推進協議会が活動している行政区数、食生活改善推進協議会の活動回数が目標を大きく上回ることができ目標を達成できた。
- ・運動習慣のある人の割合は、目標の達成に至らず、実績は悪化傾向であり事業を改善し実施する必要がある。

(事業 20 必要な医療・介護サービスの提供体制づくり)

- ・市民の市内受診率、市内サービス受給率は近隣市町の専門性の高い医療機関への受診や

- 近隣市町の有料老人ホーム等への入所の増加等により目標には至らなかった。
- ・救急の市内搬送率は昨年度同様に目標には至らなかった。

(事業 21 地域共生社会の構築 ～我が事・丸ごとの地域づくり～)

- ・全世代対応型包括支援センターでの相談受付数は目標を上回ることができ、ワンストップ相談支援の充実が図られている。
- ・サロンの数は、高齢化による参加者数の減少や休止が増加しており、目標達成には至らなかった。コロナ期間に休止していたサロンの再開等を支援していく。
- ・生活支援サービス利用者数は、新たな支援事業の開始に伴い大幅な増加となり、目標を大きく上回ることができた。

(事業 22 青少年等自立支援就業チャレンジ事業)

- ・体験人数は、昨年に引き続き目標を達成することができた。
- ・就業人数は、参加者数の増加により今後の就労に期待できるが、職場とのマッチングを行うだけでなく、就業後の丁寧なフォローアップが必要であり、就業者の確保を毎年度安定的に行う事は難しいと考えられる。

(事業 23 気軽にお出かけできる地域交通)

- ・コミュニティバス（市内循環コース）平均乗車数は JR 杵築駅への乗り入れを開始したことにより増加し、目標を達成した。
- ・乗合タクシーの平均乗車数は昨年度と同数値を維持し目標を達成することができた。
杵築市地域公共交通計画（R6.1～R10.9）を策定したことにより、両事業の目標値を修正し現状（R3）の数値を R6 年度の目標に変更した。

(事業 24 地域の将来を支える学生による地域課題の解決チャレンジ)

- ・学生チャレンジ参加学生数は杵築高校の 1 年生を対象に実施したため目標を上回ることができた。

(事業 25 地域が元気になる住民自治協議会活動の充実)

- ・活動による自主財源の確保は、令和の米騒動により、ふるさと納税返礼品の主力である米の確保ができなかったため、昨年度から大幅に減少し、目標には至らなかった。来年度に向けて単価の再設定や地域の人脈を活かした広報活動にも力を入れていく。
- ・住民自治協議会との協働件数はコンスタントに増加しており目標も上回ることができた。

(事業 26 将来にわたって持続可能なまちづくり)

- ・事業未実施のため評価できない。

【外部評価】

住民自治協議会との協働件数については、着実に増加しており評価できる。引き続き住民自治協議会と連携をとり、より一層の推進を図っていただきたい。

住民自治協議会の自主財源の確保については、ふるさと納税返礼品の品目を増やす取り組みや価格設定等の見直しを図るとともに、地域出身者への訴求を強化することも有効と考える。

青少年等自立支援就業チャレンジ事業については、就業に繋がっていないため、取り組み内容の見直しを検討されたい。

参考資料

- ・別表 1 : 主要 KPI レビューシート
- ・別表 2 : 事業 KPI 総括表
- ・別表 3 : 事業 KPI レビューシート